

重厚で画期的業績として高く評価できる。よって、審査員一同は、諸橋君に博士（法学）の学位を授与することが適当であると判断する。

平成二九年九月五日

主査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員・法学博士	玉井 清
副査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員・法学博士	赤木 完爾
副査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員・博士（法学）	小川原正道

三谷文栄君学位請求論文審査報告

1. 論文の構成

三谷文栄君が提出した博士学位請求論文「外交政策と政治コミュニケーション——戦後日韓関係における歴史認識問題を事例に——」の目次と構成は、以下の通りである。

序章

1. 問題の所在

2. 本論の構成

第1部 外交政策におけるメディアの役割に関する理論的考察

第1章 政治コミュニケーションにおける外交政策、メディア、世論の研究

第2章 外交政策、メディア、世論の「相互作用モデル」——メディア・フレームの再構成を通じて

第2部 戦後日韓関係における歴史認識問題とマス・メディア報道

第3章 日韓国交正常化交渉をめぐるメディア言説の

変遷

第4章 日韓歴史教科書問題をめぐるメディア言説の

編制

第5章 冷戦後の日本社会における歴史認識とメディア

ア・フレームの変容―慰安婦問題を事例に

終章 外交政策、メディア、世論の相互作用モデルの発

展に向けて

2. 論文の概要

本論文の目的は、外交政策におけるメディアの役割に関する理論的考察を行い、それに基づいて戦後日韓関係における歴史認識問題とマス・メディア報道に関する分析を行うことにある。このうち理論的側面に関しては、外交政策、メディア、世論の関係を検証するための相互作用モデルを提示することが主たる目的とされている。そうした理論的考察を踏まえ、戦後日韓関係の歴史認識問題を分析し、外交政策をめぐる政策過程におけるメディアと世論の役割について、本論文では経験的な調査研究が展開されている。

政治コミュニケーション論の分野においては、これまで一連の政策過程におけるメディアの機能や役割について数

多くの調査研究が蓄積されてきた。そうした調査研究は、主に国内政治を対象とするものであった。それに比べて、国際政治におけるメディアの機能や役割に関しては、その重要性は多くの論者が指摘してきたものの、本格的な調査研究が十分に行われてきたとは言いがたい。急速なグローバル化に伴う情報のボールドレス化の一層の進展、そして国際世論の影響力の増大という傾向が顕著になってきたにもかかわらず、当該領域におけるこうした傾向は続いている。

本論文は、政治コミュニケーション論のこのような状況を打開するために、前述したように、外交政策、メディア、世論の三者関係を中心に据え、理論的考察（第1部「外交政策におけるメディアの役割に関する理論的考察」と事例研究（第2部「戦後日韓関係における歴史認識問題とマス・メディア報道」）を行うことを試みた非常に意欲的な研究成果である。以下、各章の概要を述べることにする。

第1章「政治コミュニケーションにおける外交政策、メディア、世論の研究」では、外交政策とメディアと世論の関係に関する先行研究が、政治コミュニケーション論の観点から整理されている。最初に戦争宣伝研究をはじめとする、一方向的なコミュニケーション・モデルに関して批

判的な観点から検討が行われている。というのも、この種のモデルではメディアは政治エリートの宣伝用具として、すなわち受動的な存在として見なされる傾向が強いからである。

その一方で、メディアと世論をより主体的、あるいは自律的な存在としてとらえる、CNN効果論、フレーム論、そしてカスケード・モデルなどについて、本論文はかなり詳細に論じている。特にカスケード・モデルについては、その主唱者である R. M. エントマンの理論展開を綿密に検討している。というのも本論文は、このモデルが政治エリート、メディア、世論の三者間の相互作用を重視し、またジャーナリストによる出来事の解釈、問題の定義づけという機能を高く評価する点を重視するからである。

第2章「外交政策、メディア、世論の「相互作用モデル」—メディア・フレームの再構成を通じて」では、まず政治コミュニケーション論で注目されてきたフレーム概念、特にメディア・フレーム論を再構成することが試みられている。その際、メディア・フレームの有する権力的側面に關して、テキスト分析あるいは言説分析との関連が強く意識されながら考察が加えられている。その上で、第1章で検討したカスケード・モデルの修正が行われ、外交政策と

メディア、世論の関係を分析する新たな枠組みとして「相互作用モデル」が提示されている。すなわち、「政府のフレーム」、「メディア・フレーム」、「オーディエンス・フレーム」、三者の相互作用という観点が重視されているのである。なお、こうした問題関心は以下のように要約されている。

「(三者の相互作用…引用者)の結果、「出来事」をめぐる「現実」が構築され、社会で広く共有される。この過程において、特定の意味付けが支配的になり、その意味付けに沿って外交問題は争点化され、政策過程が展開される。……しかしここでも重要なのは、そうした一連の意味構築過程の中で、争点の意味付けは他の争点や社会的な理念、価値観、イデオロギーなどから構成される意味関係のネットワークに組み込まれ、争点文化の再生産や変化を生じさせるという点である」(五二頁)。

第2部では、第1部で提示した相互作用モデルを用いて第二次世界大戦後の日韓関係に關して、主に歴史認識問題を取り上げ分析されている。

まず、第3章「日韓国交正常化交渉をめぐるメディア言

説の変遷」では、日韓国交正常化交渉を対象に日本における外交政策とメディア、世論の関係が検討されている。日韓国交正常化交渉は、戦後の日韓関係の方向性に重大な影響を与えたが、その過程ですでに歴史認識をめぐる日韓間の認識ギャップが生じていた。例えば、当時の日本側の首席代表であった久保田貫一郎は、一九五三年に韓国の植民地化を正当化するような発言をした。この発言に対して韓国側が厳しく批判し、正常化交渉は一時中断されることになった。しかし、この「久保田発言」は、日本の国会、政府、そしてマス・メディアにおいては歴史認識問題として争点化されることはなかった。

この章では、当時の日本社会のこうした報道（特に一九五一—一九六五年の新聞記事）が分析され、「正当化」フレームと「反共」フレームという二つのメディア・フレームによって説明が試みられている。ここでは新聞報道が、当初は日本の植民地支配を「正当化」するフレームから、日韓は「反共」の同志というフレームへと変化していく過程についてかなり詳細な検討が行われている。特に、こうした報道がベトナム戦争、そして冷戦という国際環境を背景にこの交渉をめぐる様々な出来事を意味付けていたことが明らかにされている。なお、このような報道姿勢に関し

ては、日本の全国紙の間では大きな差が見られなかったことも指摘されている。

第4章「日韓歴史教科書問題をめぐるメディア言説の編制」では、日韓両国間で争点化した歴史教科書問題が取り上げられている。歴史教科書は当初、保守派から教科書の「偏向」が指摘されるなど、「教育の中立性」という観点から主に国内問題として議論され、報道されていたが、その後外交問題として大きな関心を集めるようになった。その重大な契機となったのが、教科書検定により中国への「侵略」が「進出」に、韓国の「三・一運動」が「三・一暴動」に書き換えさせられたという一連の報道であった（一九八二年六月）。

本論文では、この外交問題をめぐる報道に関して、アジアへの侵略を強く意識する「反省」フレーム（読売新聞、朝日新聞、毎日新聞など）、アジアの植民地解放を主張する「正当化」フレーム（正論、諸君など）、教科書の内容は日本が決めるべきという「国内問題」フレーム（読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、産経新聞など）、という三つのメディア・フレームが提示されている。一九八二年六月以降、これら三つのフレームが競合することになったが、次第に「反省」フレームが優位に立つようになった。そのこ

とを、一九八二年八月に発表された「宮沢談話」に関する報道分析などを通じて明らかにしている。

第5章「冷戦後の日本社会における歴史認識とメディア・フレイムの変容―慰安婦問題を事例に」では、一九九〇年代から日本社会で広く議論されている慰安婦問題を対象に、メディア言説の変化を分析し、政治エリート、メディア、世論の關係に考察を加えている。その際に用いられているのが、日本側は慰安婦に謝罪し、補償すべきという「反省」フレイム（朝日新聞、毎日新聞、読売新聞など）、慰安婦に対する強制性はなかったため、謝罪や補償は必要ないという「正当化」フレイム（読売新聞、産経新聞など）、慰安婦問題を女性の人權問題にとらえ、謝罪と補償を行うべきという「人權」フレイム（米國などの外国メディア）という三つのフレイムである。このうち、「反省」フレイムと「正当化」フレイムに基づく対立する報道が特に顕在化したのが、一九九三年八月の「河野談話」、一九九五年六月に国会で議決された「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議（戦後五十年決議）」、同年八月の「村山談話」をめぐってであった。この間に、読売新聞の報道は「反省」フレイムから「正当化」フレイムへと変化した。本章ではその要因に関しても分析が行われている。

さらに、本章は第一次安倍政権（二〇〇六―二〇〇七年）、および第二次安倍政権（二〇一二年発足）において争点化した慰安婦問題を取り上げ、考察を加えている。周知のように、安倍首相は「河野談話」の見直しの必要性を主張するなど、この問題の一層の深刻化を招いたと言える。この時期においても「反省」フレイムと「正当化」フレイムに基づく対立する報道という図式に大きな変化はなかった。ただし、ジャーナリズム論の観点からすると、やはり強調されるべきは、二〇一四年八月に生じた朝日新聞の「誤報」問題であり、本章もこの問題に言及している。

終章「外交政策、メディア、世論の相互作用モデルの発展に向けて」では、本論文で提示された相互作用モデルの意義とそれが事例分析を通じて明確に示されたことが主張されている。

それは第一に、一方向的なコミュニケーション・モデルの観点から論じられてきた、従来の外交政策をめぐる政治コミュニケーション研究とは異なり、カスケード・モデルなどを修正することで、新たな分析枠組みである外交政策、メディア、世論の相互作用モデルを提示し、同時に（メディア・）フレイム分析の有用性を再確認した点である。第二に、戦後日韓關係における歴史認識問題に関する事例

分析を通じて、外交政策、メディア、世論の三者間の相互作用による外交問題をめぐる意味構築、あるいはその過程で生じる対立や紛争の様相を浮き彫りにした点である。

3. 論文の評価

政策過程に対するメディアの影響に関しては、これまで多くの研究成果が蓄積されてきた。ただし、すでに指摘したように、政治コミュニケーション論においては、その多くは国内政治の領域に関するものであった（特に、当該分野における日本の研究者はその傾向が顕著であった）。

本論文は、前述したように、外交分野に関わる政策過程に対するメディアの影響についてかなり綿密な理論的な検討を行っている。この点が本論文を高く評価する際の一つの重要な根拠である。特に、カスケード・モデルという、外交政策とメディアという領域において多くの注目を集めてきたモデルに関して、既存の様々な理論やモデルを参照しながら、建設的な修正を加えた点は高く評価できる。

なかでも、既存の政治コミュニケーション研究においてこれまで重視されてきた、プロバガンダ論（メディア効果論の一種）、メディア・フレーム論、ニュース・バリユール論（ジャーナリズム論の主要概念）、そしてテキスト分析

や言説分析に関しても既存研究について考察を行い、それとの関連で外交政策とメディアに関わる理論・モデルの構築に努めた点は本論文の重要な特長である。加えて、こうした理論的な議論が、複数の多様なアプローチを扱っているにもかかわらず、それらを手際よく整理しつつ、非常に明快に、そしてまた説得力のある形で展開されている点も高く評価されるべきである。

次に、本論文が日韓両国間における歴史認識問題という、重要かつ複雑な問題に果敢に取り組んだ点も評価に値する。もちろん、本論文が政治コミュニケーション研究に基盤を置いていることから、歴史認識問題にしても新聞報道が中心に扱われているという限界はあるし、当該領域に関するより多くの文献や資料にあたるべきという批判も当然可能ではある。それでも、戦後の日韓の外交史、そして両国の国情や政治情勢に一定程度目を配りつつ、その上で新聞報道を中心とするメディア分析を行い、評価しようとした試みは政治コミュニケーション論という観点からすれば相応に評価できると考えられる。

さらに、第1部で行われた理論的検討、特に外交政策、メディア、世論の「相互作用モデル」が、第2部の戦後日韓関係における歴史認識問題に関する事例分析に、かなり

の妥当性をもって適用されている点も重要である。理論編と分析編によって構成される研究は、往々にして両者の架橋が十分でないことがある。本論文の場合、第2部の事例研究において、外交政策、メディア、世論に関する資料（新聞報道なども含む）がバランスよく言及され、第1部の理論的検討がかなりの説得力をもって生かされている。この点も本論文の優れた点だと言える。

その一方、本論文に関しては以下のような批判を行うことも可能である。第一は、外交政策とメディアという問題設定を行った以上、やはり外交、国際関係、国際政治に関する既存研究を（当時の国際情勢に関する研究も含め）、より参照し、言及すべきであったという点である。本論文が政治コミュニケーション研究の枠内にあるとはいえ、コミュニケーション研究が学際的であることを特徴としている以上、やはりこれらの研究領域にもより踏み込むべきであったと思われる。そのことはまた、本論文で提起された「相互作用モデル」を、理論的にさらに展開し、また精緻化していくことへとつながっていくはずである。このモデルがSNSなどインターネットを基盤とした新しいメディアと従来のマス・メディアが交差しながら生成する複雑なコミュニケーション状況を照らし出すための理論的枠組み

となる可能性を感じさせるものだけに、一層の理論的展開が行われたならば、本論文の価値はさらに高まったに違いない。

それに関連して、第二に、本論文のキーワードの一つである「相互作用」に関する説明の不十分さがあげられる。コミュニケーション論が情報の伝達・交換という社会過程を意味する以上、この用語を前面に打ち出し、分析を行うことの意義は認められるものの、特に事例分析を行う際には、政治エリート（あるいは政府）、メディア、世論の相互作用の結果、外交政策が決定され、遂行されるという視点を取り入れた方がより明快な説明になったと思われるのである。この批判は、カスケード・モデルに代表される外交政策とメディアに関する先行研究の多くが、この点にあまり配慮していなかったという、この種の研究領域全体の問題としてとらえることも可能ではある。しかし、この問題を認識し、克服する試みが行われていたならば、本論文の意義はより高まったと思われる。

第三に、本論文が韓国の外交政策、世論、新聞報道についてあまり言及していなかった点が指摘できる。もちろん、本論文が、日韓両国間における歴史認識問題に関する、日本の外交政策、世論、新聞報道の分析を行うことに主眼を

置いていたのは明らかである。しかし、韓国側の状況に関する説明や記述がより多く行われていたならば、さらには前述したように、戦後の日韓関係や歴史認識問題や慰安婦問題に関する先行研究をより参照していたならば、本論文の事例研究の説得力は一層高まったはずである。

4. 結論

本論文に関しては、こうした批判を行うことは可能ではある。とはいえ、政治コミュニケーションの観点から見ただけの場合の理論的考察の水準の高さ、なかでも外交政策とメディアに関するモデル構築に関する斬新かつ意欲的な試み、そしてメディア・テキスト分析を通じた日韓両国間の歴史認識問題に関する事例研究の学術的貢献を考慮するならば、そうした批判も今後の研究課題と位置づけたほうが適切だと思われる。

従って、本論文が博士（法学）（慶應義塾大学）の学位を授与するに値すると判断し、ここに報告する次第である。

平成二九年一〇月六日

主査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員・博士（法学）	大石 裕
副査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員・博士（社会学）	澤井 敦
副査	慶應義塾大学法学部教授 法学研究科委員・政治学博士	西野 純也